

# 筑西市 住宅耐震化 緊急促進アクションプログラム 2026

## 1. 目的

筑西市耐震改修促進計画(以下「促進計画」という。)に定めた目標を達成するためには、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者等に対する意識啓発・制度周知、耐震改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及を図ることが重要です。

このため、筑西市住宅耐震化緊急促進プログラム(以下「アクションプログラム」)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とします。

## 2. 位置づけ

アクションプログラムは、促進計画 第3章「建築物の耐震化の促進を図るための取組方針及び施策」に基づき策定します。

## 3. 取組・目標・実績

	令和8年度取組内容	令和7年度目標
計 画	【財政的支援】 i)木造住宅耐震診断士派遣事業の実施 ii)木造住宅の耐震改修費に対する一部補助の実施	耐震診断士派遣戸数 15件 耐震改修費補助戸数 5件
	【普及啓発等】 i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・対象住宅所有者に対して啓発用のチラシ配布 ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修促進 iii)改修事業者の技術力向上等 ・茨城県が実施する改修事業者の技術力向上に係る説明会の案内 ・茨城県が作成する耐震改修事業者リストの公表 iv)市民への周知普及 ・広報誌等により耐震改修の必要性の周知 ・説明会または展示ブース ・補助制度内容が記載されたパンフレット等の配布	前年度実績 耐震診断士派遣戸数 33件
		課題及び改善策 【課題】 耐震改修等事業補助金の周知  【改善策】 耐震診断士派遣事業を実施した方に対し、補助金の案内文を個別送付
自 己 評 価	前年度取組実績	
	耐震診断士派遣事業実施者に対し、耐震改修等事業補助金の周知を行った。 茨城県木造住宅耐震診断士養成講習会において、補助事業をPRした。 住宅所有者に対し、事業実施のチラシを配布した。	

## 4. 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、毎年度取組内容の検証、見直しを行います。アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況については公表します。